

東センター事業の運営委託の現状について



中山克己(自民党小金井)

貫井北センター利用者アンケートでは、図書館・公民館とも6割に迫る勢いで非常に満足という結果。同じNPO法人へ運営委託して1か月が経過した東センターの現状は。議会では、短期間できちんとした人が採用できない、運営を任せられるのか等、長時間にわたり議論され

く行われ、スタッフ全員が司書資格を持ち、意欲のあるスタッフで半分以上が市の図書館での非常勤等の経験者。図書館の1日の開館時間は3時間長くなり、開館日数は月3日多くなった。市長 市民に喜んでいただいている、いい運営をしていたらいい。市民サービス向上のため今後の推移を見ていきたい。その他、「プレミアム商品券の市内経済効果」「税徴収の現状と徴収率向上」「防災意識の向上と共有化」等を質問・提案しました。



都で全戸配布している家庭常備型防災ブック「東京防災」

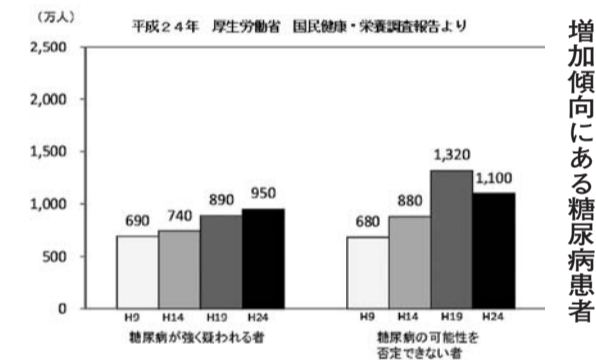
健康づくりの積極的な取組を



五十嵐京子(改革連合)

近年、全国的な傾向として糖尿病の患者が予備軍も含め急速に増えている。しかも、自覚症状が乏しい病気のため、治療を受けているのは約半分という。糖尿病は誰かがかかる可能性のある病気であり、重症化して人工透析になると、本人の肉体的・時間的負担も大きいだけで

なく、医療費が一人当たり年間500万円以上と大きなものになるが、予防効果は大きい病気である。荒川区では、重症化を防ぐ対策として、レセプトデータ及び特定健診データを分析し、主治医と連携して保健指導を実施、かなりの改善がみられたと報告がある。また、足立区では、薬局で気軽に血液検査ができる体制を取っている。(ア)現状、小金井市では健康診断等のデータ活用はどのようになっているか。(イ)重症化予防対策への今後の取組は。(ウ)足立区のような、薬局で血液検査ができる取組をしないか。



増加傾向にある糖尿病患者

ポケット労働法を配付し、広く周知しないか



紀 由紀子(公明党)

東京都では、労働相談情報センターで職場でのトラブルの相談に応じている(平成26年度実績は5万3千106件)。その中で、労働法の知識があれば、トラブルや不利益を受けずに済んだと思われるものも少なくない。市民への労働法の周知が必要である。(ア)必要性の認識はどうか。

(イ)公正な労働環境の整備のために市として冊子を配布し、広く市民に周知しないか。市民部長 (ア)市としてもポケット労働法を活用し、労使トラブルの未然防止につながればいいと考えている。(イ)本年は市内印刷で100部程度の配付を行いました。平成28年度は近隣市を調査し、独自の印刷発行も含めて検



よりよい職場環境を築いていくためのポケット労働法

介護予防の更なる充実 野良猫対策の前進を



渡辺ふみ子(公明党)

音楽療法は、歌うことで口や舌のトレーニングになり、認知症の予防効果もある。(ア)音楽療法ボランティア養成講座の状況は。(イ)自分も周囲も元気になれる音楽療法ボランティアのスキルアップを図らないか。福祉保健部長 (ア)延べ967人が講座を受け、2グループが高齢

者施設等で積極的に活動いただいている。(イ)介護予防の有効な手段である。充実に努めたい。②高齢者用肺炎球菌ワクチンの接種状況と、個別通知等の丁寧な周知について問う。福祉保健部長 昨年の接種率は30・9%、今年8月では8・9%である。接種者の推移を見、市報での周知を検討する。③地域猫セミナーを開催し、市民と協力して野良猫を増やさない取組をしないか。環境政策課長 セミナーを開催し、市民への啓発も考える。④道路交通法改正により、自転車乗車の規則違反に対する罰則規定が強化された。(ア)駐輪場のチラシ配布や、一般市民向けの自転車安全教室の実施を。(イ)都道の東大通りを自転車安全モデルロードにしないか。都市整備部長 (ア)配布物は検討したい。(イ)関係機関の意見も含め、勉強する。

児童虐待を防ぐために「189」の周知を



遠藤百合子(自民党小金井)

平成25年度に全国の児童相談所に対応した児童虐待に関する相談件数は、過去最高の7万3千802件。児童虐待防止に努める必要がある。(ア)現状と今後の体制及び児童相談所との連携は。(イ)民生児童委員との情報交換を。(ウ)「189」ダイヤルの周知は。子ども家庭部長 (ア)平成26年

度の相談件数は千384件であり、都の「OSKKA I化計画」に取り組み、親子を地域で見守る環境を作っている。(イ)関係機関の研修会への参加をお願いし、3か月に1回、主任児童委員との情報交換のため、子ども家庭支援センターで会議を持っている。(ウ)イベントや市報、ホームページで周知している。

税の滞納と多重債務 18歳選挙権



湯沢綾子(自民党小金井)

多重債務者が借金の返済を優先して税を滞納するケースがある。しかし、税の公正な負担の実現、また本人の生活再建を考えると、税は裁判所の介入なく差押えが行われる、自己破産でも免責されないなど、後回しにするのは決して利益にならない。債務整理や生活設計を一体

で考える支援が必要である。過払金の返還訴訟を市が代位することで徴収率アップと生活再建の両面で実効をあげている自治体があるが、本市では取り入れないのか。それが難しければ、まずは取引履歴の開示請求をサポートすることから始めないか。税務担当部長 本市は未だ滞納繰越の件数が多く、できる対

応に限界があるが、今後に向け先進市の視察などを行っていく。②選挙権年齢の引下げが迫る中、各地で多様な取組が実施されているが、本市の予定は。選挙管理委員会事務局長 芸大附属中で、東京都選管と連携して出前授業・模擬投票を実施する。私立中学校からも希望があり、内容を調整している。■答弁を踏まえ、その経験を基に市立中学校でも取組を行うこと、生徒への主権者教育に当たっては政治的中立が保たれるよう配慮することを要望しました。